

各位

会社名	センコン物流株式会社
代表者名	代表取締役社長 久保田 賢二 (JASDAQ・コード9051)
問合せ先	常務取締役 管理本部長 柴崎 敏明 電話022-382-6127

## 資本業務提携及び第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、2019年12月11日開催の取締役会において、株式会社富士ロジテックホールディングス（本社：静岡県静岡市清水区、代表取締役社長：鈴木庸介、以下「富士ロジテックHD」といいます。）との間で資本業務提携（以下「本資本業務提携」といいます。）及び同社に対する第三者割当による自己株式の処分（以下「本自己株式処分」といいます。）を行うことを決議し、同日付けで資本業務提携契約（以下「本資本業務提携契約」といいます。）を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### I. 資本業務提携の概要

##### 1. 資本業務提携の目的及び理由

当社は、1959年（昭和34年）の創業以来、理想的な物流システムの実現を追求し、東北地区を中心とした物流の基軸となる設備とネットワークの充実及び多様化する顧客ニーズに対応できる輸送技術の開発や保管管理のシステム化、プロフェッショナルの育成など物流全般の合理化・効率化を図るサービスを提供してまいりました。また、近年はトータル物流サービスを創造した3PL（企業物流の包括的受託）事業、アウトソーシング事業、フォワーディング事業、レコードマネジメントサービス事業及びトランクルーム事業などの新たなサービスに注力し、成長基盤の拡大を図っているところであります。

一方、富士ロジテックHDは、関東・中部・関西・九州地区を中心に「GSE（グローバル・サプライチェーン・エンジニアリング）」というブランドコンセプトを掲げ、ロジスティクスとテクノロジーの融合による物流サービスを展開し、従来型の倉庫や輸送といったサービスの範疇にとどまらず、3PL（企業物流の包括的受託）やSCM（サプライチェーン・マネジメント）など、新しい概念を織込み多様な顧客ニーズに応える「全体最適化に向けたソリューション」を提供しております。

これまでも当社と富士ロジテックHDグループは、一部の地域において輸送及び保管の取引がありましたが、今後は更に相互の営業エリアや得意分野、事業拠点並びに人的資産を補完しながら互いの関係強化を図り、物流ネットワークの拡大・充実に努め、より一層の企業価値の向上を目的に本資本業務提携を行うことに合意いたしました。

また、本業務提携を円滑かつ確実に進めるため、併せて資本提携と富士ロジテックHDの中核子会社である株式会社富士ロジテックに対し、当社から当社取締役1名の派遣も実施することといたしました。その方法については、この資本提携と取締役の派遣が業務提携と一体として実施されるものであり、迅速かつ確実に実施することが求められること及び自己株式を有効活用するという観点から第三者割当による自己株式処分が合理的であると判断いたしました。

## 2. 資本業務提携の内容等

### (1) 業務提携の内容

当社と富士ロジテックHDとの間で現時点において合意している業務提携の内容は、以下のとおりであります。詳細は今後両社で検討し決定してまいります。

- ① 施設、車両、営業情報の共有
- ② 物流システムの共同開発、共同利用
- ③ 両社が持つ物流サービスのノウハウ、アセットの活用による事業領域の拡大
- ④ 相互の人的交流を通じたプロフェッショナルの育成

### (2) 資本提携について

当社は、本自己株式処分により、富士ロジテックHDに対して当社普通株式 452,000株（本自己株式処分後の議決権所有割合8.71%、発行済株式総数に対する所有割合7.99%。なお、2019年9月30日現在の株主名簿を基準とした割合です。）を割り当てます。本自己株式処分の詳細は、後記「Ⅱ. 第三者割当による自己株式の処分」をご参照ください。

## 3. 本資本業務提携の相手先の概要

後記「Ⅱ. 第三者割当による自己株式処分」の「6. 処分予定先の選定理由等 (1) 処分予定先の概要」をご参照ください。

## 4. 日程

(1) 取締役会決議日	2019年12月11日
(2) 資本業務提携契約締結日	2019年12月11日
(3) 本自己株式処分の払込期日	2019年12月30日

## 5. 今後の見通し

後記「Ⅱ. 第三者割当による自己株式処分」の「8. 今後の見通し」をご参照ください。

## Ⅱ. 第三者割当による自己株式処分

### 1. 処分の概要

(1) 処分期日	2019年12月30日
(2) 処分株式数	普通株式 452,000株
(3) 処分価額	1株につき 656円
(4) 資金調達の額	296,512,000円
(5) 処分方法	第三者割当の方法による。
(6) 処分予定先	株式会社富士ロジテックホールディングス
(7) その他	前記各号については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件としております。

### 2. 処分の目的及び理由

前記「Ⅰ. 資本業務提携の概要」の「1. 資本業務提携の目的及び理由」をご参照ください。

### 3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

#### (1) 調達する資金の額

(1) 払込金額の総額	296,512,000円
(2) 発行費用の概算額	500,000円
(3) 差引手取概算額	296,012,000円

(注1) 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

(注2) 発行諸費用の概算額の内訳は、有価証券届出書の書類作成費用等であります。

#### (2) 調達する資金の具体的な使途

本自己株式処分は、前記「Ⅰ. 資本業務提携の概要」の「1. 資本業務提携の目的及び理由」に記載のとおり、処分予定先である富士ロジックHDとの業務提携の実効性を高めること及び長期的なパートナーシップを構築することを目的としており、上記差引手取概算額の使途については、今後、処分予定先との業務提携を含めた物流拠点の整備、改修、物流機器の購入（リースを含む。）費用に充当する予定であります。

なお、調達資金を実際に支出するまでは、当社銀行口座にて管理いたします。

具体的な使途	金額	支出予定時期
物流拠点の整備・改修	200,000,000円	2020年1月～2022年12月
物流機器の購入(リースを含む。)	96,012,000円	2020年1月～2022年12月

### 4. 調達する資金の合理性に関する考え方

前記「Ⅱ. 第三者割当による自己株式処分」の「2. 処分の目的及び理由」及び「3. (2) 調達する資金の具体的な使途」に記載のとおり、両社の経営資源やノウハウを活かすことにより、当社事業の成長基盤を拡大させ、中長期的な企業価値の向上に資するものであるため、本自己株式処分には合理性があると考えております。

### 5. 処分条件等の合理性

#### (1) 処分金額の算定根拠及びその具体的内容

処分価額につきましては、本自己株式処分に係る発行決議日の直前営業日（2019年12月10日）の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値である656円としました。

本自己株式処分に係る発行決議日の直前営業日の終値を基準としたのは、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」にて、第三者割当により株式の発行（自己株式の処分を含む。以下同じ。）を行う場合の払込金額は、原則として株式の発行に係る発行決議日の直前日の価額を基準として決定することとされており、また、算定時に最も近い時点の市場価格である発行決議日の直前営業日の終値が、当社の企業価値を適切に表すものであり、当社株式の現時点における公正な価格を算定するにあたって基礎とすべき価格として合理性があると判断したためであります。

また、当該処分価額は取締役会決議日の直前1ヶ月間（2019年11月11日から2019年12月10日まで）の終値の平均値である640円（円未満切り捨て）に対して2.5%のプレミアム、同直前3ヶ月間（2019年9月11日から2019年12月10日まで）の終値の平均値である633円（円未満切り捨て）に対して3.6%のプレミアム、同直前6ヶ月間（2019年6月11日から2019年12月10日まで）の終値の平均値である638円（円未満切り捨て）に対して2.8%のプレミアムとなります。

なお、当該処分価額につきましては、取締役会に出席した監査等委員会（全員社外取締役）全員からも、当該処分価額の算定根拠は合理的なものであり、特に有利な処分価額には該当せず、適法である旨の意見を得ております。

(2) 処分数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本自己株式処分による処分株式数は 452,000株、（議決権数 4,520個）であり、これは2019年9月30日現在の当社の発行済株式総数 5,651,000株に対し7.99%（総議決権数 47,362個に対し9.54%）の割合に相当し、一定の希薄化をもたらすこととなります。

しかしながら、本資本業務提携は今後の当社の成長基盤を拡大させ、中長期的な企業価値の向上に資するものであり、また、最終的に既存株主の皆様様の利益向上に繋がるものと考えていることから、今回の処分数量及び株式の希薄化の規模は合理的な水準であるものと判断しております。

6. 処分子定先の選定理由等

(1) 処分子定先の概要（2019年8月31日現在。特記しているものを除く。）

(1) 名 称	株式会社富士ロジテックホールディングス		
(2) 所 在 地	静岡県静岡市清水区清開2丁目2番12号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 鈴木 庸介		
(4) 事 業 内 容	倉庫業、貨物自動車運送事業、貨物利用運送事業		
(5) 資 本 金	300 百万円		
(6) 設 立 年 月 日	1918年5月16日		
(7) 発 行 済 株 式 数	600,000 株		
(8) 決 算 期	8月31日		
(9) 従 業 員 数	21名（グループ全体 762名） ※パート、契約社員を含む。		
(10) 主 要 取 引 先	該当事項はありません（持株会社）。		
(11) 主 要 取 引 銀 行	みずほ銀行、三井住友信託銀行、三菱UFJ銀行		
(12) 大株主及び持株比率	三和興産株式会社	32.50 %	
	鈴木 庸介	32.00 %	
	鈴木 美代	4.50 %	
	鈴木 佐和子	3.33 %	
	鈴木与株式会社	2.00 %	
(13) 当事会社間の関係			
資 本 関 係	該当事項はありません。		
人 的 関 係	該当事項はありません。		
取 引 関 係	当社は当該会社のグループ会社である株式会社富士ロジテックと株式会社富士ロジトランスとの間で輸送及び保管の取引があります。		
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。		
(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態（単位：百万円。特記しているものを除く。）			
決 算 期	2017年8月期	2018年8月期	2019年8月期
純 資 産	7,206	8,245	9,227
総 資 産	19,897	20,789	20,888
1株当たり純資産（円）	12,642	15,354	20,644
売 上 高	2,068	1,988	1,942
営 業 利 益	311	483	379
経 常 利 益	195	502	401
当 期 純 利 益	918	1,821	2,130
1株当たり当期純利益（円）	1,543	3,214	4,036
1株当たり配当金（円）	100	115	2,000

※ 当社は、処分子定先である代表者からヒアリングを実施した上で、富士ロジテックHD及びその役員等または主要株主が反社会的勢力及び団体でないこと、反社会的勢力との取引関係及び資本関係を

有していないこと、且つ将来に亘っても反社会的勢力及び団体に該当しないことの確認書類を受領しております。以上により、同社及びその役員等または主要株主が反社会的勢力とは一切関係がないものと判断しており、その旨の確認書を株式会社東京証券取引所に提出しております。

(2) 処分予定先を選定した理由

前記「I. 本資本業務提携の概要」の「1. 本資本業務提携の目的及び理由」に記載のとおりであります。

(3) 処分予定先の保有方針

当社は、処分予定先より本自己株式処分により取得する株式を、中長期的に保有する意向であることを伺っております。

なお、当社は、処分予定先から処分予定先が払込期日から2年以内に本件第三者割当により処分される当社普通株式の全部または一部を譲渡した場合には、その内容を当社に対して書面により報告すること、当社が当該報告の内容を株式会社東京証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を受領する予定であります。

(4) 処分予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は、富士ロジテックHDから本自己株式処分により取得する株式の払込みに要する資金は確保している旨の報告を受けております。また、富士ロジテックHDから直近（2019年8月期）の財務諸表の提示を受け、2019年8月31日時点における売上高、総資産、純資産、現金及び預金等を確認した結果、本自己株式処分の払込みに必要かつ十分な現金及び預金を保有していることを確認しております。

7. 処分後の大株主及び議決権比率

処分前（2019年9月30日現在）		処分後	
久保田 純子	18.25 %	久保田 純子	16.66 %
株式会社日立物流	10.56 %	株式会社日立物流	9.64 %
花澤 隆太	9.38 %	株式会社富士ロジテックホールディングス	8.71 %
ニッコンホールディングス株式会社	8.91 %	花澤 隆太	8.56 %
株式会社プロフィットイノベーション	4.22 %	ニッコンホールディングス株式会社	8.13 %
株式会社七十七銀行	3.12 %	株式会社プロフィットイノベーション	3.85 %
有限会社ハナザワ・コーサン	2.60 %	株式会社七十七銀行	2.85 %
久保田 賢二	2.56 %	有限会社ハナザワ・コーサン	2.37 %
三井住友海上火災保険株式会社	1.48 %	久保田 賢二	2.33 %
農林中央金庫	1.35 %	三井住友海上火災保険株式会社	1.35 %

(注1) 2019年9月30日現在の株主名簿を基準として記載しております。

(注2) 上記表には当社保有の自己株式は含めておりません。当社が保有している自己株式数914,408株（2019年9月30日現在）は、本自己株式処分後462,408株となります。

(注3) 議決権比率は、総議決権数に対する所有議決権数の割合（小数点以下第三位を四捨五入）を記載しております。

8. 今後の見通し

本資本業務提携に基づき行われる本自己株式処分は、当社事業の拡大などに寄与するものと考えておりますが、その影響額は中長期的なものとして想定しており、2020年3月期以降の業績への具体的な影響額について現時点では未定です。

今後、業績予想修正の必要性及び公表すべき事項が生じた場合は、速やかにお知らせいたします。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本自己株式処分は、①希薄化率25%未満であること、②支配株主の異動をとまなうものではないことから、株式会社東京証券取引所の定める有価証券上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績（連結）（単位：百万円。特記しているものを除く。）

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
連結営業収益	14,681	15,872	16,415
連結営業利益	204	249	178
連結経常利益	125	284	86
親会社株主に帰属する当期純利益	147	△ 95	△ 628
1株当たり連結当期純利益（円）	31.24	△ 20.07	△ 132.75
1株当たり配当金（円）	12.50	12.50	12.50
1株当たり連結純資産（円）	974.91	941.54	786.87

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（2019年9月30日現在）

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	5,651,000株	100%
現時点の転換価額（行使価額） における潜在株式数	331,000株	5.85%
下限値の転換価額（行使価額） における潜在株式数	－株	－%
上限値の転換価額（行使価額） における潜在株式数	－株	－%

（注）「潜在株式数」は、新株予約権（ストックオプション）に係るものです。

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
始値	684円	686円	756円
高値	735円	799円	801円
安値	630円	666円	580円
終値	710円	745円	645円

② 最近6ヶ月間の状況

	2019年6月	7月	8月	9月	10月	11月
始値	649円	634円	649円	675円	640円	620円
高値	650円	648円	687円	678円	641円	650円
安値	624円	621円	640円	604円	613円	616円
終値	644円	640円	680円	635円	620円	644円

③ 処分決議日前営業日における株価

	2019年12月10日
始 値	645 円
高 値	671 円
安 値	645 円
終 値	656 円

- (4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況  
該当事項はありません。

11. 処分要項

- (1) 株式の種類及び数                    普通株式 452,000株  
(2) 払込金額                            1株当たり 656円  
(3) 払込金額の総額                    296,512,000円  
(4) 申込期間                            2019年12月30日  
(5) 払込期日                            2019年12月30日  
(6) 募集又は割当方法                第三者割当の方法により株式会社富士ロジテックホールディングスに全株式を割り当てる。  
(7) その他                                前記各号については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件とする。

以 上